

中国「反・革命」の行方

—中華連邦共和国への道程—

中嶋 嶺 雄
(東京外国語大学教授)

はじめに

今日は、最近の中国を巡る諸問題について、私なりの分析をざっくりばらんにお話しさせていただきたいと思えます。

さて、六月四日に起きてはならないような暴虐が中国の天安門広場で起こりました。そして、その後は、言わば徹底的な恐怖政治の段階に入っていると書いてもいいと思えます。つまり、六月四日の「血の日曜日」は中国の悲劇の第一幕に過ぎず、これからジワジワと深刻な事態が展開されていくのではないかと。もちろん、中国当局は、国内はすっかり落ち着いたと言わんばかりの態度を国外に向かって示しております。また、それまでは素っ気なかった中国当局や中国の様々な機関が作り笑いを浮かべて、企業誘致や貿易取引の促進、あるいは学者を招待したいと言っています。しかし、その背後では、現時点(七月二十日)で既に七、八千名の者が逮捕、

摘発されているようですし、当初の一万名近くのブラックリストでは足りず、慌てて追加リストを作成したというような話も伝わってきております。

御存知のように、学生運動のリーダーたち二十一名が指名手配されました。その中には、ウーアルカイン君や柴玲さんなどのように、外国に逃げた人もいます。しかし、趙紫陽と渡り合っていた北京大学の学生・王丹君は北京で逮捕されました。その他、多くの知識人にも一斉に逮捕令が出ております。言うなれば、中国の良心的な人たちの殆どが恐怖におののいているのが現状であり、ある意味では文化大革命以上の締め付けが行われていると言わざるを得ないのではないかと。

例えば、私は国連大学のプログラムで東アジアに関するリサーチ、あるいは訓練センターをつくるためにフィジービリティー・スターディーズをやることになっていました。そのために、中国社会科学学院でフランス革命やヨ

ーロッパ宗教学を研究している趙復三氏の論文を読みました。彼は、ユネスコのニグゼクティブ・ボードのメンバーでもありますが、その彼もパリで亡命を申し出ました。このような深刻な状況の中で、中国は表面的には平静を装い、大いに作り笑いをしていると、言わざるを得ないわけです。これは、日本の知識人にとっても極めて深刻な問題ではないでしょうか。

一体、中国は今後どうなっていくのでしょうか。この問題を考えるためには、今回の一連の事態を振り返って分析して見る必要があると思えます。

「反・革命」

今回の一連の事態は、さる四月十五日の胡耀邦前総書記の死去を契機とする学生デモから始まりました。ここでははっきりしていることは、あれだけ盛り上がった中国の民主化運動は胡耀邦個人を追悼するためだけに起こ

たものではなく、それは言わば一つのきつかけに過ぎなかったという事です。胡耀邦は、あのような形(二年半前の民主化デモに加担した事で、八七年一月に総書記の座を追われた)で「憤死」しましたから、必要以上に英雄化されている点もありますが、学生たちは民主化を求めてまさに爆発寸前であったのです。そのきつかけとなったのが胡耀邦の死であります。

現在、中国当局は、趙紫陽反革命集団の摘発を進めており、今回の一連の事態は党内の一握りの反革命分子と、それに操られた学生が結託して反党的な運動に出たものだと一生懸命言おうとしています。しかしながら、これも偽りであって、事態の最終段階では趙紫陽と学生が一体化して「鄧小平・李鵬打倒」という方向に急速に傾いていきましたが、そもそも学生や知識人たちは趙紫陽を含めた今の中国共産党のあり方自体に反旗を翻したのです。決して趙紫陽を救うために、あるいは趙紫陽と結託して運動を起こしたわけではありません。しかし、そこに学生運動が挫折する一つの原因があった。つまり、彼らは今の体制に不満であるが故に北京で爆発し、それがあつという間に上海、西安、哈爾濱、成都などに飛び火して、全国津々浦々に民主化の輪が広がっていったわけです。それが当初から党内の権力闘争と結びついたものであれば、あれほど大きく、あれほど急速には広がらなかったと思います。

そうであるが故に、それは挫折する運命にもあつた。まず第一に、明確な組織があつたわけではない。例えば、北京では「高自勵」と言われる高校自治聯合会(高繁というのは高等学院つまり大学専門学校)が一種の自治組織をつくりましたが、それはポーランドの自主労組である「連帯」と比べた場合には殆ど組織とは言えないものです。ですから、学生たちが本当に趙紫陽と結びついて今の権力を打倒するというには、余りにも脆弱な、その場限りの組織であつたことは否めません。

第二に、明白なリーダーを欠いていました。例えば、ワレサのような人物がいたかというのと、いません。王丹君やウーアルカイン君や、ノーベル平和賞の候補にもなつた柴玲さんにしても、所詮は学生の代表であり、活動家の先端に立っていたというに過ぎません。そういう点でも挫折せざるを得なかつたわけですが、しかし事柄の本質は非常に深刻なものであつたと思います。

私は、今回の事態を単なる民主化運動というような狭い枠の中では捉えておりません。その運動は敗北せざるを得なかつたけれども、事柄の本質はまさに「カウンター・レボリューション」であつたと考えています。この「反革命」という言葉は、しばしば相手を批判するためのレッテルとして使われますが、私はまさに「反・革命」であつたと思います。ただ、学生たちにはそれを明確に表現する言葉、あるいは明確な戦略や戦術、それ

から組織もありませんでした。しかし、澎湃として起こつた今回の動きは、『タイム』(六月十六日号)が書いていたように、全体的にはまさに「リポルト・アゲンスト・コミュニティ(共産主義への反逆)」であつたと理解すべきではないか。そうであるが故に、鄧小平は恐れた。もしかしたら、自分たち(鄧小平・李鵬)が捕まつて、現体制は打倒されるかもしれないという雰囲気があつたが故に、彼らは力によって一挙にこれを押さえ付けた。私は、そういう気がするわけです。

趙紫陽の罪状

そもそも、当局が四月十五日の胡耀邦の死をもっと大事に悼む姿勢を示していれば、あのような大事件にはならなかつたのかもしれない。当時、来日中の李鵬首相は、東京での公式な首脳会談が終わつたにもかかわらず、予定を繰り上げて帰国するわけでもなく、瀬戸大橋を見学したりしていました。しかも、彼は、胡耀邦が完全に過去の人物であるかのような非常に冷たいステートメントを發表しました。それが学生たちを刺激し、実際、彼らのスローガンの中には「李鵬の在日中の発言は何だ」という批判も出ておりました。

そこで、今回の主な経緯を簡単に振り返つてみたいと思います。まず、中国の政法大学の学生たちが胡耀邦を追悼する花輪を人民英雄記念碑に捧げます。それに刺激されて、今

度は北京大学の学生が動き始めます。さらに、四月十八日ごろになると、約三千名が新華門に塞がれている中南海（中国の要人が住んでいるところ）にデモをかけ、官憲と揉み合う。このあたりから、急速にデモが大きくなっていきます。そして、四月二十二日に胡耀邦追悼大会が行われます。しかしながら、学生たちの期待に反して、ここでも胡耀邦の再評価は行われませんでした。その時点では趙紫陽も、この問題については素通りしてしまっただけです。ですから、その頃の学生たちは趙紫陽に対してもかなり批判していました。

その後、デモが全国に拡大していき、四月二十五日に遂に鄧小平は、「これは動乱である」という非常に強い規定を行います。この「動乱規定」は、趙紫陽が北京を離れて北朝鮮を訪問している間に、鄧小平の意向で決まるわけです。しかし、そのことは北朝鮮訪問中の趙紫陽に電報で確認をとっていたそうです。にもかかわらず、趙紫陽は後に態度を変えたというのが、いま彼の罪状の一つになりつつあります。ともかく、四月三十日に趙紫陽が北京に帰って参ります。

次の山場は、五月四日の「五・四運動」七十周年記念日です（一九一九年五月四日、北京の学生が日本の二十一箇条条約やパリ平和条約に反対して起こしたデモが全国に広がった）。そもそも今年も、中国にとっても、あるいは世界的にも一つの大きな節目でありました。というのは、今年がフランス革命二百周年で

もありませんが、中国にとっては「五・四運動」七十周年、建国四十周年ということで、一月ぐらいいから中国の知識人たちもさまざまレベルで立ち上がり始め、民主化の先鞭をつけようとしていました。

例えば、著名な人を挙げますと、逮捕状が出て今はアメリカ大使館に匿われている物理学者の方励之さんや、蘇紹智さん、それからパリに逃げていた社会科学学院の政治学研究所長の敵家其さん、あるいはアメリカに逃れざるを得なかった作家の陳軍さん、日本人に知られている人では女流作家の謝冰心さん、ジャーナリストでは今回ヒーローの一人になった『光明日報』の記者である戴晴さんなどです。そのような科学者や各界の人たちが、いろいろな形で鄧小平らに公開書簡を送り、七九年の「北京の春」のとき、鄧小平を批判したために政治犯として投獄された魏京生らの釈放を求めています。また、言論の自由や人権と民主化を要求して運動を続けていたわけです。こういう背景があっただけに、今年の五月四日という日は非常に重要な節目だったと思います。

ところが、この五月四日にはもう一つ重要な注目すべき出来事がありました。それは、日本人には余り気づかれていなかったと思いますが、アジア開発銀行（ADB）の年次総会が北京で開かれていたことです。この総会には、まさに建国四十周年にして初めて、つまり国民党の大陸失陥四十周年にして初めて中

華民国（台湾）の代表が北京を訪れていました。因みに、この代表を率いたのは郭婉容という大変な才媛で、MITで学んだエコノミストでした。彼女は神戸大学の論文博士第一号で、私もよく知っていますが、全く才女ぶったところのない、とても感じのいい人です。現在、彼女は台湾の国民党中央常務委員兼財政部長（大蔵大臣）です。

御承知のように、台湾は大陸と比較すると、経済的にも社会的にも、あるいは政治改革の面でも大変進んでおり、完全に勝負あったという感じがします。しかも、アジア開発銀行を通じて、台湾のあり余る資金を途上国に投資しようとしていましたから、郭婉容さんらの台湾の代表は中国で非常に歓迎されました。

そのADB総会の代表の前で、趙紫陽が発言したことが問題になっています。当局に言わせると、そこで趙紫陽は、学生運動や愛国運動をやっている連中は決して悪いことをやっているのではないという理解を示し、それが学生運動をさらに盛り上げたというのです。これが趙紫陽の第二の罪状になっています。

鄧小平の怒り

さて、五月十三日からはハンガー・ストライキが始まります。ハンストは中国語では「絶食」と書きます。日本人の中にはハンストに対して生理的な嫌悪感を持つ人もいます。中国というものは、とにかく何でも

も食べる民族ですから、「絶食」という言葉は大きな衝撃を与えるわけです。このハンストが大きく盛り上がっていきます。

そして、五月十五日から十八日までがゴルバチョフの訪中であります。これが、もう一つのピークになるわけです。もし、ゴルバチョフ訪中がなければ、デモはあれほど盛り上がりなかつたかもしれません。ゴルバチョフは五月十五日に中国に入り、十六日から本格的な首脳会談が行われました。十六日の午前十時二十分からの鄧小平との首脳会談は延々二時間半にも及び、ある意味では非常に自身の濃いものであったと思います。

冒頭、鄧小平が、「三年前、我々はルーマニアのチャウシェスク首相を通じて、中ソ和解のための三大障害（アフガニスタンやモンゴルからのソ連軍の撤退）克服のための条件をメッセージとしてあなたに送りました。それを受け取りましたか」と訊きます。これに対して、ゴルバチョフは、「受け取りました。我々は毎年一つ一つ中ソ関係改善のための障害を克服してきました」と答えました。現に、中ソ会談が始まった五月十五日にはモンゴルからの撤兵が開始されました。私は外モンゴル（モンゴル人民共和国）に二回ほど行っていますが、あそこはソ連の軍事的なプレゼンスが目立つところはあります。その五万数千人と言われるソ連の軍事力がいよいよ撤兵することに、近い将来にはほぼ全面的に撤退します。つまり、この鄧小平・ゴルバチ

ョフ会談によって、中ソ関係は政府レベルの関係のみならず、党と党との関係も全面的に正常化されたわけです。

鄧小平にとっては、この五月十六日は非常に思い募るものがあつたでしょう。なぜなら、過去三十有余年、鄧小平はこの中ソ関係という問題に全面的に関わってきました。まず、鄧小平は一九五六年の、あのスターリンが批判され、音を立てて彼の偶像が崩壊していったソ連共産党二十回大会に出席している、数少ない生き証人の一人です。当時は、もちろんゴルバチョフはまだ大会に出られるような地位ではありませんでした。そして、スターリン批判を契機に中ソ論争が始まり、六〇年代にはいよいよ中ソが表面的にも論争を激化させるわけです。そのとき、中国側の論客として鄧小平はソ連側と渡り合っています。六三年には、この中ソ会談が決裂します。帰国した鄧小平は毛沢東や劉少奇、周恩来らに迎えられて、まさに凱旋將軍のようでした。

万歳」を交語してやったものです。その文革の受難を潜り抜けて、鄧小平は漸くこの十年間、言わば「非毛沢東化」を進めてきたわけです。

ですから私は、毛沢東の内政が否定されるのが同時に、毛沢東の外政が否定されることと見て、「非毛沢東化」は同時に中ソ和解の始まりだと言ってきたわけです。しかも、私は「三大障害」は、西側に対して鄧小平の意図をカモフラージュするためのものであつたと考えていました。ところが、我が国の政府や外務省は、「中ソは絶対に和解しない」と言い続けてきました。事実、中国は日本に対しては、「三大障害がある限り、百年でも二百年でも戦って、絶対にソ連とは和解しない」と言っておきながら、実際には今回明らかになったように、中ソ和解が進んでいたわけです。従って、それが実現した五月十六日というのは、まさに鄧小平にとっては感慨胸に迫るものがあつたと思います。

鄧小平は毛沢東と違って、自分が何時引退するかをかなり考えていた人物です。毛沢東の場合には、特に晩年の彼は時間的な永遠の中に自ら溶け込んでしまったために、自分自身が神様になってしまった。しかし、鄧小平の場合には、やはり中ソ首脳会談がうまくいけば、これで引退だと考えていたと思います。

ところが、この中ソ首脳会談が成功したそのときに、天安門広場にはまさに百万人近い

学生が詰めかけ、彼らは口々に「鄧小平引き下され、鄧小平打倒」を呼応していたわけです。言わば、中ソ会談をここまで成功させ、

ゴルバチョフのような世界のスターも、老師の前の学生のように見えるほどの賞禄を示した鄧小平が、「御苦労さま」と言われるどころか、何と「鄧小平打倒、引き下がれ」と言われていた。学生たちは、「一体あなたは何者だ」とも言いました。つまり、鄧小平が「人治」によって皇帝のように君臨すること自体を学生は批判し始めていた。

これは、鄧小平にとっては最も痛いところでした。なぜなら、鄧小平は国家主席（国家主席は楊尚昆）でもなければ、党の書記長（総書記は趙紫陽）でもない。また、政府の首相（首相は李鵬）でもないのに、鄧小平が全てを牛耳っているからです。ここに中国の政治の実態があるわけです。それはまさに「人治」であって、学生たちは、「党規約に照らしても、憲法に照らしでもおかしいじゃないか」と言い始めた。しかも、民主化の旗手として、ペレストロイカの旗手として迎えられたゴルバチョフに比べると、自分たちの指導者は皇帝のように君臨しており、何と年をとっていることか。これは「老害」ではないかと。そのようなスローガンが一齐に出たわけです。これは、まさに鄧小平にとっては彼のレゾンデートル、つまり正当性の根拠を疑われることであり、彼はますます激昂して、学生たちのデモを「反革命」だと考えたのだと

思います。

「宣戦布告」

その十六日の午後、もう一つのハブニングが起きます。それは、政府レベルの「李鵬・ゴルバチョフ会談」の後、夕方から行われた「趙紫陽・ゴルバチョフ会談」のとき起きました。この会談は、初めは人民大会堂で行われる予定でしたが、天安門広場が騒然たる雰囲気だったために、釣魚台の国賓館（迎賓館）に場所を移して行われました。そのときに、趙紫陽は大変重要なことを言うわけですが、私は、NHKのスタジオで中ソ首脳会談を解説するために、中国のテレビ局の映像をリアルタイムで見っていました。

冒頭、趙紫陽は、「自分たちは鄧小平の経歴から逃れられない。党の十三期中全会（一昨年秋の中央委員会）で鄧小平は引退したにもかかわらず、全ての重要事項の決定は鄧小平が行うようになっていきます。これは今、私があなたに初めて話す消息（ニュース）です」と言ったのです。私は、ぎくりとしました。というのは、これは党の秘密決議であったわけです。

現行の党規約は、「毛沢東個人崇拜」に悩んだ鄧小平が自ら作ったもの（一九八二年の十二回大会）です。それには、「いかなる指導者も組織の上に君臨してはならない。いかなる指導者も法の上に君臨してはならない」と書いてあります。にもかかわらず、鄧小平はま

さに超法規的に存在している。実際には、趙紫陽が最高指導者であるにもかかわらず、彼でさえ鄧小平の前では何の動きもとれないというのを自ら暴露したわけです。党の責任者である趙紫陽が、そういう秘密事項、重大機密を事もあろうに全世界に向かって、そしてゴルバチョフに向かって、それは同時に広場にいる大衆へのメッセージとして漏らした。このことによって、今回のドラマは急激に拡大していききました。

しかし、趙紫陽は、その言葉をゴルバチョフの顔を見ながら言うわけでもなければ、テレビのカメラを見つめて言うわけでもなかった。やはり最高機密を漏らすわけですから、伏し目がちに言っています。ただ、最後に左手を挙げて、非常に挑戦的な強い言葉で結んでいました。既に彼は党内で追い詰められ、学生運動の評価についても押し切られつつあった。しかし、広場には百万人近い大衆が「鄧小平打倒」を叫んでいる。それと呼应して、まさにこの瞬間、趙紫陽は「宣戦布告」、言わば最後の鄧小平との決裂を、そのメッセージに託して出したわけです。これは今、中国でいろいろ批判されているところであり

ます。ですから、翌日（五月十七日）は百万人、あるいはそれ以上と言われる規模にまでデモが広がりました。そして、十八日にゴルバチョフが北京を去ります。その日の夜遅くから十九日の早朝にかけて、趙紫陽はハンスト学生

を訪ね、広場に下りて行って、「自分がここに来るのが遅すぎた。あなた方の言うことは当然だ」と言って涙ぐみました。

一方、李鵬は同じ十九日に王丹君らと大衆団交のような形でやり合い、決裂します。つまり、党中央には全く違った方向が同時に存在し、そして全国津々浦々にデモが広がっていったということですから。これは非常にドラマチックなことであり、中ソ首脳会談が行われていた時期に、まさに一つの舞台の上で二つのドラマが同時進行していたと言わざるを得ません。

三十八軍の抵抗

さて、ゴルバチョフが帰ってからでありませんが、一つはこういう問題があったと思います。当時、北京は騒然としていたために、ゴルバチョフの身に万一のことがあつてはと、北京の警備あるいは治安は、本来ならば衛戍府の部隊と公安警察がやるわけですが、人民解放軍の正規軍の中でも最も精鋭な三十八軍が担当していました。この三十八軍は、ゴルバチョフ訪中については全力を尽くして安全を期すと言っていました。ところが、十八日以降、当局が学生デモを規制せよと命じたときに、彼らは抵抗を始めました。ゴルバチョフが去った十八日を契機に、次第にデモの人数は少なくなっていくますが、今度はこの三十八軍が趙紫陽に呼応し始めたのです。

実際には、中国には集団軍が幾つもあって、

どこに本拠があるのか全貌は未だわかっていません。ただ、三十八軍は北京の南の保定を根拠にしています。この三十八軍の性情を表す材料の一つとして、四月二十三日に北京大学に張り出された壁新聞があります。「保定の三十八軍の幹部は、昨日(四月二十二日)胡耀邦の追悼大会に参加した。同時に、彼らは今『五・四運動』七十周年記念を祝う準備をしている。(附)三十八軍は共産党の最精鋭の王牌(王様のブランドの意)の部隊である。抗米援朝戦争(朝鮮戦争)のときに、毛沢東から『万歳軍』の呼称を与えられ、赫々たる功績を上げた」。これは、かなり信頼できる壁新聞です。

つまり、三十八軍は胡耀邦を追悼する立場にあり、「五・四運動」七十周年を祝う立場にあったわけで、これによって、まさに学生や知識人と同じラインに立っていたことがわかります。これは、後に実権を握った連中からすれば、大変深刻なことであり、形の上では鄧小平が軍の統帥権を握っているにもかかわらず、肝心の北京軍区が抵抗を示していたわけです。

のみならず、趙紫陽が「宣戦布告」をすると同時に、中国国務院や人民解放軍の中の総後勤部が少し違った動きを始めました。御承知のように、今回、人民解放軍は楊尚昆の一族、つまり「楊家の軍隊」であるかのようなことが明らかになりました。確かに、総政治部主任の楊白冰(弟)や総参謀長の遲浩田

(娘婿)は楊尚昆の一族です。しかし、総後勤部長の趙南起は、一部の新聞では彼も一族だと書いていましたが、私の見るところでは彼は朝鮮族ですから、恐らく一族ではないと思います。

総後勤部というのは、軍隊の兵站の補給や兵隊の給料、食糧、洋服などを扱っているところなので、平時においては一番重要で、

そういうところを中心に、政府・軍・党の中に学生運動と呼応して「鄧小平・李鵬打倒」の動きが進んでいくわけで、この時期にはまさに二つの司令部が存在していたことになりました。

これは全くの出鱈目ではなくて、七月七日の『人民日報』にも出ていましたし、七月十日の『人民日報』の特別付録の中でも、北京市長の陳希同が「動乱の制止と反革命暴乱の平定に関する状況報告」という、今回の事態を総括する文章を書いています。もちろん、これは中国の当局側の材料ですから、全てが真実であるとは思いません。しかし、この特別付録には、いかに「反革命集団」が計画的に事を進めていたのかが、実に生々しく書いてあります。例えば、趙紫陽の智囊団(ブレンたち)が香港の『九十年代』という雑誌と結託して「倒鄧保趙」の風潮をつくり上げたとか……。

また、この特別付録には、『九十年代』の有名な編集長の李怡の名前も出てきますし、敵家其などの知識人や、趙紫陽の秘書である

鮑彤（彼も逮捕状が出ている）の名前も出ています。それから、中国のメディアでは『新觀察』や、上海の『世界経済導報』の連中が新啓蒙主義サロン活動を行っていたとか……。ちょうどハンガリー事件のときに「ベトフィ・クラブ」というのがありましたが、まさにそれと同じような集団があったようです。さらに、北京のハイテク産業の先端を行く四通公司の総経理（社長）である万潤南（今、逮捕状が出ている）なども、一味と結託して「倒鄧保趙」の陰謀を企んでいた、と……。

あるいは、先述の趙紫陽のADB総会代表との会見における「五・四談話」も一つの大きなきっかけをつくったことや、「趙紫陽・ゴルバチョフ会談」で趙紫陽が機密を漏らした問題についても書いてあります。その原文を少し読みましょう。

「ゴルバチョフ訪中から戒厳令が出るまでの間に、彼らは北京市各界人民代表会議準備委員会というものをつくった。そして、北京市の人民代表大会に代わって新しい北京区政府を樹立しようとした。彼らは、今の国務院は偽の政府であるというデマを流した。さらに、外交部などの十九の部・省が独立宣言をして国務院を離脱し、既に世界の三十数カ国によって我が国との国交が断絶されたというデマを流した」。

そういうふうに書かざるを得ないぐらいに、やはり事態はシリアスに進行していたのだと思います。

この『人民日報』の付録には興味あるニュースがたくさん出ているのですが、日本の新聞はどのようなわけか全く報道していません。これは中国通信にも翻訳がありません。これは中国通信にも翻訳がありません。この要旨を報道すれば、今の北京の大体の概要がわかると思います。なお、この付録によると、今回の事件での「学生の死者はたった三十六名、広場では一人も死ななかった」と言うわけですから、そういう部分については嘘であることは間違いないわけです。ただ、反面教師としては非常にリアルに現在の危機的な状況を描いていると思います。

結局、それは「食うか食われるか」だったと思います。あたかもそれは、毛沢東の死後、「北京政変」で四人組が捕まりましたが（あの「四人組」も、捕まってから「四人組」にされたわけです）、もしも逆に華國鋒や汪東興が捕まっていたら状況は一変したと思われるような状況が、今回もあったということです。特に、北京軍区の精鋭部隊である三十八軍が抵抗したというところに大きな問題があります。

流血なければ制圧なし

戒厳令施行直前の五月十九日、このころには毎日のように政治局拡大会議が開かれ、鄧小平の家でも開かれていました。これは正規の手統を踏んだ会議ではなく、長老たちとの話し合いに過ぎませんが、趙紫陽や胡啓立はやはり態度を変えなかった。しかも、この

間、軍が動かなかったもので、鄧小平は急速武漢に飛んで軍を動かそうとします。同時に、この十九日には非常にシリアスな事態が起きました。政治局会議でも最後の趙紫陽は抵抗しますが、そこへ楊尚昆が「絶対に強行突破せよ」という鄧小平の強い意向を持って現れ、趙紫陽はここで自由を奪われた（実際には軟禁された）のではないかと思います。

この『人民日報』によれば、十九日に趙紫陽は辞表を出します。すると、楊尚昆や李鵬は、「今あなたが辞めることは、人民の前に、そして全世界の前に、党に二つの司令部があることを、つまり党の分裂を明白にすることだから、絶対に辞めるな」と言ったそうです。そこで趙紫陽は、「では、三日間の休暇をくれ」と。趙紫陽は、その休暇を利用して自分たちの新政権をつくろうとしたのではないかと、と書いてあります。

御承知のように、十九日の夜、日本時間の午後十時（中国では午後十一時）から党・政府・軍の緊急大会が北京で開かれます。そこで、李鵬は強硬演説を打ち、戒厳令施行に持っていく。にもかかわらず、戒厳令が施行されたのは翌二十日の午前十時です。本来は、二十日の午前〇時に戒厳令が施行されたなら、一挙に軍が動かなければいけないのに、それが十時まで遅れたのは、軍が動かなかったからです。ここに、今回の流血事件につながっていくドラマの第二弾があったのではないかと。つまり、特に北京軍区が戒厳令に非常に抵

抗したわけです。北京軍区が戒厳令を支持する表明を出したのは、六日目の二十五日になってからです。これは非常に深刻な問題であり、結局三十八軍には頼れないという状況が出てきた。その間に、もう一つドラマチックなことが起こります。それは、三十八軍の副軍長が二十一日に自殺したことです。中国人が自殺するのは抵抗の印です。そして、同じ二十一日に三十八軍の軍長が更迭されます。後に、三十八軍の一部も平定に加わっていませんが、解放軍報からは彼の名前が消えて、今は違った人になっています。彼は六月二十五、六日頃銃殺されたと言われていますが、そういうドラマがあったわけですが、

そして、楊尚昆の私兵とも思われる二十七軍と、あちこちから集めた混成軍によって、あの最後の武力鎮圧が起こります。ちょうど「民主の女神」ができたのが五月三十日で、その日に鄧小平は「流血なければ制圧なし」と、徹底的な強硬措置を命令する。しかし、そうかと言って、すぐに「流血事件」に持っていくわけにはいかないのです、一種の挑発を行います。それが六月二日夜の「ジープ事件」です。この事件で、学生や市民が三人ぐらい死んで、一人が負傷する。これによって軍と学生との間に衝突が起き、それが次の大きな衝突につながっていくわけです。

このような一連の経過を見ますと、現在の中国は強行的に平定されましたが、それに至る状況はいかに深刻なものであったかがわかる

ると思います。

ネポティズム

こうして平定された中国は今後どうなるのか。当面の短期的なことを申し上げますと、まず経済が非常に困難に陥るだろうと思えます。これまで、日本の多くのエコノミストや銀行の調査部、シンクタンクの人たちは、中国は改革と開放によって経済が非常によくなったというレポートを書いておられました。私は一体どこの国のことを言っているのかな、と思っていました。これは日本だけでなく、アメリカも同様です。マイケル・オクセンバーグが、「アメリカの中国研究者は総懺悔しなければいけない」と言っていました。やはりアメリカも中国にバラ色の幻想を描いていたと思います。例えば、ヘンリー・キッシンジャーからポール・ケネディに至るまで、運命論を語る人は、万里の長城やシルクロードに目を奪われ、雄大な中国というイメージで見えています。しかし、今の中国の現実には全くそれとは違った世界にありません。つまり、紀元前の話でも中世の話でもありません。シルクロードが悠揚だったのは、マルコ・ポーロが片道を通ってきた元の時代ぐらいいまでだし、万里の長城だって秦の始皇帝の時代の歴史的な文明の遺産に過ぎません。それで今の中国を見たら大間違いです。

実際には、大変狭い地域に人口が集中し、経済は非常に低水準であり、大変な状況にあ

ることは、私がしばしば申し上げてきた通りです。そのことを知るには、北京駅に行って、自分で切符を買って列車に乗ってみることです。駅というのは全ての縮図ですから、現在の中国の混乱と雑然と、ひどい状況が歴然とわかります。

そういう状況でしたから、これまでも経済は決してうまくいっていませんでした。そこへもってきて、この三月から四月にかけての全国人民代表大会で、徹底的な締め付けを行った。やはり、これは締め付けざるを得なかったわけですから、趙紫陽にも責任があると思えます。今、鄧小平は、その責任を趙紫陽に転化しています。

それでは、趙紫陽が権力をとったら中国はよくなるかというところ、そうではないところに一つの絶望があります。また、学生たちは決して趙紫陽を「希望の星」としたわけではありません。まさに、共産党や社会主義ではもう駄目だ、ということが歴然としてきたわけですから、だからこそ、今の当局者は、「これはいずれ起こる波浪であった」と言っているわけです。日本やアメリカは、中国が西側化することを望んでいます。もっとソフトな、モデルレーンな国になってほしい、と思っています。しかし、今の血塗られた指導部から見れば、そのこと自体が外からの「反・革命」の注入であるわけですから、締め付けることによって辛うじて支えていかざるを得ない。

例えば、ここに北京の壁新聞のコピーがあ

りますが、ここでは趙紫陽や人氣のあつた葉劍英など、幹部の子弟の特権行使や「太子党」（高級幹部の二世集団）の存在が批判されています。「試みに見よ。今日の国家は一体誰の家の天下なのか」と。もちろん、鄧家や楊家などの名も皆出ているわけです。これを見ると、いかに中国共産党の内部がひどいことになっていたかが、ますます歴然としてきます。つまり、一部幹部の特権（官倒現象）と、ネポティズム（閥族主義）がはびこっているわけです。そういうものに堪らなくなって、知識人や学生たちが立ち上がったのです。

破産寸前の国家

私は、当面は経済の破綻が非常に深刻だと思えます。まず第一は、財政危機です。中国の国家財政は毎年ピンチでありまして、財政赤字が累積しております。それを潜り抜けるために、結局は人民元を増刷しているわけです。鄧小平は、人民公社を解体して生産請負制にもつていき、農民を喜ばせるために農作物の統一買い付け価格を大幅に引き上げました。日本でも米価を少し上げただけで食糧会計が赤字になります。中国の場合はずっとひどい。そのために、この三月には一ヵ月で三百二十億元の人民元を発行しています。一ヵ月で三百二十億元というのは、中国の国家財政の歳入の大体四分の一です。そんなひどいことをやるので、インフレが高まるわけです。中国のインフレ率は第一四半期が二八%

でしたが、これは公定価格の物価をとっただけですが、これは二重価格制ですから、自由価格を入れると五、六〇%のインフレになります。ましてや、今後引き締めをやるわけですから、一体どうなることか……。

それから、主な企業の人たちには大体改革派が多く、戦々恐々としていますから、恐らく税金も納めないでしょう。それでは、中国はどうやって国家財政収入を得ていくのか。税収が駄目なら、また人民元を発行するのか。そういう悪循環をとめどもなく繰り返して、いま中国は破産寸前だと思えます。

第二の問題は、外貨不足が非常に深刻だということ。今までは、貿易に占める外債の割合（デッド・サービス・レインソ）はラテン・アメリカほどではなかったと思えます。にもかかわらず、私は警鐘を鳴らして、なげなら、中国の外貨は推定四百億米ドルを超えたとされるからです。一方、手持ちの外貨は、政府と銀行の両方を合わせて、多目に見ても百数十億米ドルしかない。しかも九〇年代になると、毎年百二、三十億米ドルを返していかなければいけない。それをどうやって返そうとするのか。中国は日本の円借款を頼りにしていますが、円借款だって高いつきに三・五%、低いときでも二・五%の利子が付きます。しかし、円借款のように中国にとって有利な借款はそうはありませぬ。そういう状況が間もなく訪れるでしょう。

第三は、失業者の増大です。社会主義国には失業がないどころか、最近の失業率は凄いなもので、私は大体数千万人の失業者が出ていると見ています。彼らは、少しでも飯が食えるとなると、わあっと押しかけます。この春節（旧正月）の二月初旬から中旬以降、広東省の広州には農村から二百数十万人が出てきました。それについては、『ニューヨーク・タイムズ』の記者が詳しいレポートを書いています。一日に十万人ぐらいたが職を求めて動いているという状況があるわけです。

これからは、日本への就学生がもっと増えるかもしれません。彼らも、ある意味では失業者です。私の研究室にも、毎日のように研究生になりたいという中国人が訪れ、殆ど応対できないような有様です。しかし、彼らは日本で一日働けば、中国での一、二ヵ月分の給料がもらえるわけです。国費留学生になると、大学院の修士課程で一ヵ月で十七万八千五百円の奨学金がもらえます。考えてみると、もし彼が国へ帰って、日本で二年間学べばもらえる奨学金と同額を稼ごうと思ったら、八十年間働かなければいけない。ですから、今、中国の学生たちは「辛苦二年、幸せ一生」と言って、一生懸命日本にこようとすむわけです。

そういうギャップが日中関係の中にあるわけですから、そう簡単に「日中友好」なんて言うていられない。いざ、難民が来たらどうするのか。政治亡命者が来たらどうするのか。

か。日本人の生活水準を半分ぐらいにまで切り下げて、中国の人たちと心中するぐらいの覚悟がなければ、「日中友好」なんて言えないと思います。

中華思想からの離脱

そういうことを考えますと、今の強硬派の政権が果たしてどれだけでもつか。鄧小平は八十五歳になりますし、あの「オールド・レッド・アーミー」が間もなく解体した後、中国がどうなるかを考えると、非常に絶望的だと言わざるを得ない。もちろん、絶望ばかりしているわけにもいきません。ある意味での希望もあります。それは、あれだけの学生が立ち上がったということです。そして、彼らは非常に新しい政治意識に目覚めているということなのです。

しかし、今のポーランドやハンガリーのように、一種の近代市民社会的な成熟を経て、共産主義の内部までが崩れていくのは、まだまだ先のことでしょう。中国の一人当たりのGNPは未だに三百ドル前後ですが、私の仮説では、これが二千ドルぐらいになるのは二十一世紀の大分先です。しかしながら、今の中国社会は共産党の縦割りの力に耐えられないほど、一方で大きく変動しつつあります。それは、外からのインパクトが非常に多いためで、今回もまさに情報化時代を髣髴とさせるような現実がありました。

また、学生たちの意識にも非常に研ぎ澄ま

された鋭いものがあります。そして、今回はただ民主化に呼応するだけではなくて、中国がこれでは困る、こんな中国では恥ずかしいというような波が、政治やイデオロギーや国境を越えて全世界に広がっていききました。このようなことは初めてだと思えます。

例えば、香港の人たちも二百万人がデモに立ち上がりました。もちろん、それには香港の人たちの恐怖があります。つまり、八年後にはいよいよ「共産中国」が頭の上に落ちてくるわけです。今までは、「いざとなれば逃げればいいさ」と言っていたのが、そうはいかなくなつたという状況の中で、初めて彼らが目覚めたわけです。タクシーは皆アンテナに黒いリボンをつけて、後ろには「今日の北京は明日の香港」というステッカーを貼って走っていました。

それから、今までは中国を共産主義の暴政と見下していたかもしれない台湾の人たちも、今回は本当に同情し、心配し、何とかしなければいけないと、台北の中正記念堂に数万人が集まって「民主の女神」を打ち立てました。そして、今回の事件を悲しく歌った「歴史の傷口」という、若者向きのビートのきいた歌を作って、テープでどんどん流している。これも新しい現象です。

また、ロンドンやニューヨークやパリ、東京の中国人が立ち上がりました。これは、恐らく中国人の一つのニュー・ウェーブだと思いますし、今までにはなかった現象です。も

ちろん、かなりの数の中国人が依然として中華思想に凝り固まっています。一方で中国の近代化を阻んでいる中華思想・事大主義・自己中心主義から、初めて中国人自身が少しずつ離脱し始めていますから、新しい希望もあるわけです。

その証拠に、私共の大学にいる留学生にチベット問題について訊いてみますと、今までは口では民主化を語りつつも、「チベットを漢民族が支配するのは当然だ」と言っていたのですが、最近では、「チベットの人たちの痛みがわかる」と言い出しています。

そうになると、二十一世紀の中国はとも今の体制ではもたないと思う。加えて、台湾の影響も強く、既に六十万人近い人たちが大陸に行き、地縁・血縁のネットワークを通じて、まさに「ヨコ社会」からいろいろなものをインプットしています。

社会主義の恐怖

私は、この六月下旬、「アジア・オープン・フォーラム」を通じて、文化会議のメンバーである飯田経夫さんや高坂正堯さん、石井威望さん、それから作家の深田祐介さんや財界人の堤清二さんたちと一緒に、台湾との間に新しい知的交流の場をつくる試みをもちました。そこで、台湾の李登輝総統が仰ったことは「台湾経験」ということでした。つまり、台湾の政治体制は蔣介石独裁体制から蔣経國権威主義体制、そして現在の李登輝民主

体制へと、まさに政治発展のモデルのように進んできて、今日のような成功をみたわけです。経済的には、わずかに二千万人という大陸の六十分の一の人口でいながら、外貨準備高は日本に次いで世界第二位、一人当たりの外貨準備高は飛び抜けて世界一位です。また、貿易総額は今や日本の四分の一に達し、貿易立国として見ると世界で十二、三番目です。そして、中国全体よりも貿易額が大きい。

また、日本政府があれほど冷たくしているにもかかわらず、日中貿易よりも日台貿易の方がはるかに大きい。昨年は、貿易赤字を解消するために、日本は一生懸命中国の言うことを聞いたので、漸く百九十億米ドルになりましたが、これがピークでしょう。しかし、台湾の方は放っておいても二百四十億米ドルです。台湾から見れば少し赤字でも、全体的には物凄く黒字ですから、そのあり余る資金をタイやフィリピンに投資しています。まさに、アジア太平洋時代の中で台湾の存在は無視できない状況になっています。その自信の上に立って、大陸に「新しい台湾」の政策をアピールする。その「ニュー台湾」としての「台湾経験」を国際社会の中にもアピールしていく。この影響は、日本がやるのとは違って、非常に大きいと思います。

それらのことを含めて考えると、今回の「血の悲劇」は、我々に二十一世紀に向かつて中国社会をどう考えていくべきかという、大きな問題を突き付けたのではないでしょう。

か。私には、中華人民共和国が解体し、やがて中華連邦共和国への道が開かれてくるような気もしています。

最後に、今年はフランス革命二百周年ということで、世界中の知識人たちがいろいろな動きをしました。思い起こせば、かつて中国共産党の創立者の一人で、「五・四運動」のリーダーの一人でもあった李大釗は、当時「ボルシェビズムの勝利」という論文を書きました。彼は、フランス革命は十八世紀人類の普遍的な真理であり、それを受け継いだロシア革命はボルシェビズムを中心とする二十世紀人類の普遍的な真理である。従って、それらを受け継いで中国は立ち上がらなければいけない、と言っていました。ところが、皮肉にもフランス革命二百周年は、まさに中国

の「血の粛清」によって祝祭されるという結果をもたらしました。

我々はもう一度、革命とは一体何なのか、社会主義とは一体何なのか、そして暴力についても、国家についても考えなければいけないのではないのでしょうか。

今、社会主義国の人たちは皆、国家に替えています。留学生たちは、どこへ行くにもパスポートやビザが必要ですから、その都度、国家の許可を受けなければなりません。つまり、フランス革命以来、普遍的な真理と言われた革命の系譜そのものが、社会主義国では恐怖の系譜となっているわけです。そういうことを考えたときに、我々は社会主義そのものをどう考えるべきかという、大きな問題を突き付けられているような気がいたします。

質疑応答

(司会) (質問者)

鈴木 幸夫 (横浜国立大学教授)
関 嘉彦 (東京都立大学名誉教授)
池田 明史 (アジア経済研究所研究員)
桑木 務 (中央大学名誉教授)
嵯川 次雄 (会社役員)
小山内高行 (外交評論家)

≡敬称略≡

日中友好とは何か

鈴木 大変含蓄に富んだ情勢分析をしていただきまして、有難うございました。それでは、皆様方からの御質問を承りたいと思います。

関 現在の中華人民共和国が解体し、将来は中華連邦共和国になる可能性を示唆されましたが、今後十年ぐらいのことを考えると、大混乱が続くのではないかと思います。そういう可能性と、それに対して日本がどう対応していったらいいのか、御意見を伺いたいと

存じます。

中嶋 もちろん、現在の共産主義体制が抱える問題や、民主化をどう進めていくかということも切実な課題ですが、やはり将来どのような体制にもっていくかということも議論しなければいけません。ただ、それは日本人が言うことではなく、本来は中国人のたちが自身が真剣に考えるべき課題だと思います。しかし、世界の人口の四分の一ないし五分の一は中国人ですから、それは同時に人類の共通の課題でもあります。

ところが、それを言うと、彼らは直ぐ内政干渉と言いますが、それはおかしいわけですよ。自分の国の人間なら、どんなひどいことをやってもいいというわけにはいかない。従って、私たちは人権とかヒューマニズムとか民主という普遍的な課題として、中国の問題を考えていかなければいけないと思います。

私は、今の鄧小平・李鵬・江沢民という強硬派は五年もたないと思います。しかし、その後すんなり中華連邦共和国になるとは思っています。その間には大変な混乱、大変な流血が起こるかもしれません。ただ、今のような体制では駄目だという意見が、軍の中にも政府の中にもかなり出始めています。例えば、ポーランドは八〇年に「連帯」が潰されましたが、今は政治的に蘇りましたね。もっとも、ポーランドは経済がたがたですから、直ぐに希望があるとは言えない状況です。しかし、中国が最も遅れた形で大事件を起こ

していた時期に、ポーランドではワレサの「連帯」が圧倒的な勝利を得ていたということも、我々は考えてみる必要があると思えます。

一つの可能性として、二十一世紀の初頭ぐらいには、今の中華人民共和国ではもう駄目だというコンセンサスがかなり生まれてくるのではないのでしょうか。その頃には、台湾も政治的にしっかりしてくるでしょう。あるいは、香港が八年後にどうなっているか。

今日は、香港についてお話しする時間がありませんでしたが、いま香港はたがたです。一九九七年までに、あと八年間しかありませんが、約百万人の人々が流出する希望を持っているそうです。ですから、デビッド・ウィルソン総督は、「昨年の一年間に香港から流出した人口は四万五千人」と言っていますが、実際にはもっと多いと思います。しかも、この流出した人たちというのは、今まで香港を支えてきた中間管理職や、医者、弁護士などの知識人です。さらに、今回の流血事件によって、香港の各総領事館には人の列がいつぱいできています。

あるいは、オーストラリアのダーウィンに「ニュー香港」をつくるかもしれないという話もあります。また、香港が占めている国際的な貿易金融センターとしての地位を、台湾がさらに金融を自由化するとか、全島的なオフショア・バンキング・センターをつくることで代替するという話もあります。

そういう外からの影響が今後出てくるとすれば、今のようなスターリン主義と東洋的専制主義が一緒になったような中国の体制は崩れていくだろうと思います。私は、そのぐらゐのことしか言えませんが、これは大いに議論してみる必要があるのではないかと。

次に、日本の対応についてですが、宇野首相（講演時）は、「日本には戦争責任があるから……」と書いていましたが、それは問題の本質とは全く違うわけです。我々は、今の李鵬政権や鄧小平体制に何の負い目もありません。従って、私は、当面は第三次円借款は凍結する必要があると思います。しかしながら、全て凍結するかどうかは議論すべきでしょう。いずれにしても、中国に言うべきことは言う必要があります。

もう一つは、本当に日中友好が大事なら、こんな事態になる前に何故言うべきことを言わなかったのか。外務省も北京の日本大使館も右往左往するばかりで、そもそも今度の民主化デモを非常に過小評価していた。そして、平定されると胸をなでおろして、「ああ、よかった」と言わんばかりです。これでは、多くの中国の人たちを敵に回すことになります。

もちろん、政府は、当局と当局の關係が日中友好だと言っていますが、かつての西原借款（一九一七～一八）のときも段祺瑞政権にあれほどのことをして、結局日本人は恨まれたわけです。ですから民間レベルというか、多くの中国の目覚めた人々たちに対して、どうア

ブローチするかということ、大局的に考えていく必要があると思います。今回は、そういう視野が全くなかったし、流血が起ころ前に、日本は最大の意思表示をしておくべきだったと思います。

余談ですが、宇野首相は中国では非常に評判がいいんです。中国で一番評判がいいのは金日成で、彼は平定されると直ぐに祝電を打ちました。それから、東ドイツのホーネッカー、ルーマニアのチャウシェスク、そして日本の宇野首相の順に人気がある。つまり、恥ずべきことながら、ゴルバチョフでさえも眉を顰めるような、北朝鮮の独裁共産主義の最も硬直した指導者と同じように、宇野首相は中国では歓迎されているわけです。この現実を踏まえて、我々は西側諸国を見ていかなければいけないと思います。

独裁政治の系譜

池田 鄧小平や楊尚昆は毛沢東と同じ「ファウンディング・ファーザーズ」というか、「革命第一世代」だと思いますが、それに対して「民主化の世代」というのは何回か代替わりしているような感じがします。例えば、文革時代に紅衛兵であった人たちが、「北京の春」時代に改革を要求した世代は、今回の民主化運動に対して、どういう形で関わっていったのでしょうか。

中嶋 かつての紅衛兵たちは一種の「ロス・ゼネレーション」で、日本の全共闘世代

と同じようなところがあります。しかしながら、今回立ち上がった知識人たちの中には、紅衛兵として参加したり、下放運動をしていた人たちもたくさんいます。つまり、鄧体制に絶望している人たちが切羽詰まって立ち上がったわけですから、世代的な継承が全くないというわけではない。ただし、今の若い人たちはもっと開けっ広げですね。一時は、解放区のような雰囲気をつくったり、ロックをやったり……。ああいう新しい雰囲気は、紅衛兵の世代とはちょっと違うと思います。しかし、そこに一貫して流れているのは、やはり中国に対する大変な政治不信です。そういう点では、コンティニューイティがあると思います。

それから、若い知識人や改革派の若ノミストたちの中には、文革の犠牲者であった人たちがかなり多いという事実もあると思います。逆に、今回保守的だったのは、オールド・ゼネレーションの強硬派を始めとして、自分たちは絶対に正しいから暴力を振るってもいいんだという人たちのグループ、それから意外なのは、知識人の中でも有名な社会学者の費孝通のように、かつて反右派闘争のときに頑張った人たちですね。ですから、そこには一つの世代的な問題があるかな、という気もします。

ただ、中国の問題には世代論だけで捉えるわけにはいかない面があります。若い人の中にも強硬派はいるでしょう。しかし、全般的

に言えることは、フランス革命以来、革命指導者たちには、自分たちは民意を代表して権力をとったという思い上がりがあるために、今度はそれに反対する者を徹底的に抑圧するという、言わば独裁政治の系譜があることです。ですから、中国革命を担った古い世代の人たちも皆、今回の民主化要求を批判的に捉えているのではないのでしょうか。そこに問題があると思います。だとすれば、彼らがもう少し退いた後には、また大きな変化が起こると私は見えています。

桑木 先ほどの中華連邦共和国をさらに拡大しますと、その先には世界連邦というのがあるのではないのでしょうか。私は、世界の大勢は今後一、二世紀の間に政治的権力の時代から道徳的理性の時代へと進んでいくのではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。

中嶋 恐らく御指摘の通りだと思います。しかし、今の中国の血塗られた権力者にそれを要求するのは、とても無理ではないでしょうか。

矛盾する政策

鈴木 この間の『ウォール・ストリート・ジャーナル』には、「中国がこういう事態になったのは、自由化政策によって穀物の生産量が物凄く減ってきたために、中国北部の農民が大量に広東や福建に移住したことも、その一つのファクターではないか」と書いてあ

りました。

私も、今度の問題については中国人留学生と議論していますが、かなりの学生たちが、「今の中国には、市場経済に対応できるだけのきちんとした心構えができていないのではないか。例えば、これまでの開放政策の中で何が起こったかという、一般の農民や流通関係の零細な人たちの商道徳がかなりひどくなった。かつて、共産党の論理で引き締めをやっているときにはそれなりの倫理観があったし、戦前は戦前で未だ儒教的な倫理観が残っていた。しかし、今の中国にはそういう一つの支えになるエトスがなかったので、自由化は非常に難しい。だから、自由化をするにしても、やはり漸進的にやっていかなければいけないので、その辺が悩みの種だ」と言っています。

そういう点についてはいかがでしょうか。

中嶋 これは非常に重要な問題だと思います。日本人の中には、よく趙紫陽の開放と改革の政策をべた褒めする人がいましたが、私は経済的な基盤の弱いところで急速にやり過ぎると、混乱を助長するだけではないかと思っていました。ですから、社会主義の枠組みを統ける限り、陳雲型のステップ・バイ・ステップの政策の方がよかったですのではないかと気がします。しかし、それで中国の経済が完全に活性化していたとは思いませんが、徐々にやっていけば今回のようなことにはならなかったのではないのでしょうか。

そもそも、社会主義・共産主義を謳っているながら市場経済を導入するという、ソ連を含めた今の社会主義諸国の実験は、それ自体非常に問題があると思います。最終的には社会主義の原則が崩れてもいい、という合意の上で導入するのだったらしいですが、少しでも行き過ぎると、ブルジョア的であるとか、精神汚染であるとかという、悪い意味でのフィードバックが常に行われるようなところでは、やはり経済はうまくいかないのではないのでしょうか。

いづれにしても、中国は全てをもう少しゆっくりやってみる必要があるかもしれません。そういう意味では、酷なことを言えば、今回の学生たちの動きも、早過ぎた、急ぎ過ぎた民主化であったかもしれません。ただ、日本にいる留学生の話の聞いたり、外から来る情報を見てみると、余りにもひどい体制ですね。今回は、そういう全ての面でのちぐはぐさが悲劇の根源にあったような気がします。

なお最近、一部には「毛沢東リバイバル」という雰囲気が出ています。毛沢東についての大体のコンセンサスは、「毛沢東の功績は山よりも高く、毛沢東の罪悪は海よりも深し」(笑)という二元論になりつつあるようです。それは、鄧小平を見ているからです。鄧小平も八四年ぐらいに引退すればよかったのですが、今回の状況を考えますと、今後は恐らく全面的に否定される運命にあるのではないのでしょうか。そうかと言って、文革をもう一回

やるわけにもいかないし、ましてや毛沢東のような体制でうまくいくという保証はないわけです。ですから、今後は混沌とした状況が長く続くことも考えられます。

周辺諸国との格差

雖川 私は仕事の関係で過去数回にわたって中国へ行きましたが、そのとき中国に長く住んでいる日本人の方に、「中国当局が『日中友好、子々孫々』と言ったときには警戒しろ。これは日本人を眩惑する言葉だが、実は彼らの立場を誤魔化すためである。交渉の途中でこういう話が出たら、止めた方がいい」と言われたことがあります。あるいは、「社会主義の下にある限り、中国が日本を追い抜くことは絶対にあり得ない。従って、中国は今ままでいった方が、日本にとっては安全である」という声も聞いたことがあります。こういうことについては如何お考えでしょうか。

中嶋 確かに、「日中友好」という言葉は非常に都合のいい、どうにでも解釈できる言葉です。しかし、前述のように、中国の現実には余程の覚悟がなければ「日中友好」というきれいごとを言っていられないほど厳しく、このままでいくと、将来、中国は全世界の大きな負担になると思います。

今回のデモの中で「つぎくりとしたのは、『海南島を日本人に買い占められるな』というスローガンがあったことです。今のとこ

ろ、学生たちの批判は党中央に向かっていますが、これがいつ「反日」に向かわないとも限らないわけです。そのことを日本人は考え、おく必要があると思います。

また、確かに中国が強くなったら日本はのみ込まれてしまうので、今ぐらゐの状況の方がいいんだ、という議論もあります。事実、先ほど鈴木幸夫先生が仰ったように、中国では食糧生産が非常に落ちており、四億トンの壁を漸く少し超えたのは八四年だけです。その後また下がっていますから、少ない外貨でカナダやオーストラリアから小麦を買わなければならぬ。ところが、中国の農業人口は八〇%ですから、八人が畑を耕しているが十一人の食糧扶持を稼げないというのが現状です。そこに、一つの大きな深刻な問題があります。しかも、これからも中国の人口はますます増えるでしょう。一方、今は台湾も香港も韓国もASEAN諸国も成長している

ので、中国と他の周辺諸国との間に物凄いギャップができつつあるわけです。近い将来、巨大なアジアという盆地の中に、中国だけが落ち込んでいる姿が予想できます。そうなる、日本の負担はむしろ大きくなるのではないのでしょうか。例えば、難民がたくさん来ると、日本の負担はむしろ大きくなるのではないのでしょうか。例えば、難民がたくさん来ると少しもともになつてほしいという気持ちがあります。

今回、学生や知識人たちは初めて一つの希望を見せてくれたような気がします。それだ

けに、少なくとも日本文化会議に連なる人たちは、知識人を抑圧する政権に対しては徹底的に強い姿勢で臨むことが必要だと思えますね。

小山内 私は、今度の天安門事件が北朝鮮にどういふ影響を与えるのか、非常に注目しています。やがては、平壤にも相当な混乱が起ころのではないのでしょうか。中国にも朝鮮族が相当いるようですが、先生はどういう状態を予想しておられますか。

中嶋 今回の中国の強硬措置に対して、金日成が胸をなでおろしたというのは、非常によくわかります。御指摘のように、今の北朝鮮の自閉的な体制がいつまで続くのか、反乱が起きたときのことを考えると非常に恐ろしいですね。つまり、一方では世界は相互依存関係が進み、ソ連も徐々に柔らくなつてきていますが、アジアには未だ大きな緊張な紛争なりの根が残っていることも、我々は自覚しなければいけません。

確かに、中国には朝鮮族の延辺自治区もありますから、かなりの朝鮮人が入っていることは事実です。また、先述のように、人民解放軍の総後勤部の部長が朝鮮族であるという状況もあります。しかし、当面は中国と北朝鮮の関係は非常に緊密であるということを忘れてはいけないと思います。

鈴木 私から改めてコメントするまでもございせんが、今日は、今回の事件の基本的な流れについてお話をいただきました。一つ

は、党内部での権力闘争があり、その外側に学生やインテリの民主化への動きがあったということだと思います。それらの動きが非常に入り組んでいるので、とかく混同されやすいという御指摘でございました。また、今後の中国の状況については、かなり悲観的な見方でもございました。

考えてみますと、日本が中国問題に対してどういう判断を下していくかが、中国にとっても、また日本にとっても、そしてアジア全体にとっても大きな意味を持つてくるのではないかと思います。そのためには、一刻も早く日本の政治がまともにならなければ困るのですが、このところますます混迷を深めているような有様です。従って、日本文化会議のメンバーの方々の良識ある御発言を今後大いに期待したいと思います。

中嶋先生、どうも有難うございました。

本稿は、平成元年七月二十日の月例懇談会における講演を収録したものです。文責・編集部
なお、中嶋龍雄氏の新刊『中国の悲劇』が講談社（一、三〇〇円）より八月末に刊行されました。

六月の月例懇談会「東アジア鉄道と日英同盟」は、講師の井上勇一氏の御好意により次号掲載の予定です。



文化会議

私の国会報告〈学者として、議員として〉 関 嘉彦
中国「反・革命」の行方 中嶋尚雄

10